

# 無許可で納骨堂書類送検

## 高槻宗教法人代表、経営の疑い

大阪府高槻市内で無許可で納骨堂を経営したとして、大阪府警が16日、山形県に本部を置く宗教法人代表の男(76)を墓地埋葬法違反の疑いで書類送検したことが分かった。納骨堂は一般の墓地に比べ管理費用が安いとされ、府内でも近年急増している。

書類送検されたのは宗教法人、延命山地蔵寺山形県庄内町)代表の男。十数年前から、同寺の別院と称して高槻市塚脇で宗教施設を運営し、宗教活動を行ってきたとされ

大阪府高槻市内で無許可で納骨堂を経営したとして、大阪府警が16日、山形県に本部を置く宗教法人代表の男(76)を墓地埋葬法違反の疑いで書類送検したことが分かった。納骨堂は一般の墓地に比べ管理費用が安いとされ、府内でも近年急増している。

男は永代供養費などとして3人から計90万円を受け取っていたという。関係者が16年8月に同法違反容疑で刑事告発していた。男は10月、日本経済新聞の取材に対し、現金を受け取ったことを認めた上で「遺骨は預かっていただけだ。PRしなけれ

ば黙認されると思っていた。たなどと主張していた。関係者によると、男は永代供養費や管理費などを含め、遺骨を納める納骨壇を1基数十万円程度で販売。インターネット上に広告を出すなどして客を募り、複数の遺骨を容疑で家宅捜索していた。

### 一軒家の敷地で収入数十億円も

### 納骨堂ビジネス

### 都市部で盛況

遺骨をまとめて室内などに安置する納骨堂は近年、墓地に代わる供養の場として都市部を中心に急増している。費用が比較的安価なため、維持や管理の手軽さから人気があり、厚生労働省によると、大地不足は自治体にとって切

### 費用安め、管理手軽

実な課題だ。ビルなどの狭い敷地で大量の遺骨を収容できる納骨堂のニーズは、今後一層高まると見込まれている。葬儀業界の関係者によると、一軒家がちょうど建つほどの敷地でも、数千基の納骨壇を完売すれば、数十億円の収入となるケースもある。都市部では納骨堂の設備や立地の良さなどを売りに、顧客の奪い合いが激化しているという。

骨壇を1基数十万円程度で販売。インターネット上に広告を出すなどして客を募り、複数の遺骨を容疑で家宅捜索していた。

告発を受け、府警高槻署は今夏、高槻市内の施設など関係先を同法違反容疑で家宅捜索していた。